

平成22年度

主要な施策の成果

関西広域連合

# 目 次

1. 一般会計の予算及び決算について .....	1
2. 議会費 .....	2
3. 総務費 .....	3
4. 事業費 .....	7
(1) 広域防災費 .....	7
(2) 広域観光・文化振興費 .....	9
(3) 広域産業振興費 .....	10
(4) 広域医療費 .....	11
(5) 広域環境保全費 .....	12
(6) 資格試験・免許等費 .....	13
(7) 広域職員研修費 .....	13

# 1. 一般会計の予算及び決算について

## ○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
83,234,079	36,901,369	46,332,710	0	46,332,710	46,332,710	46,332,710

## ○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び 負担金	負担金	83,092,000	83,092,000	0
寄付金	寄付金	1,000	142,079	141,079
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
歳入合計		83,094,000	83,234,079	140,079

## ○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	2,509,000	1,677,947	831,053
総務費	総務管理費	70,053,000	33,965,388	36,087,612
	選挙費	252,000	28,960	223,040
	監査委員費	366,000	19,900	346,100
	計	70,671,000	34,014,248	36,656,752
事業費	広域防災費	953,000	120,560	832,440
	広域観光・ 文化振興費	1,060,000	505,324	554,676
	広域産業 振興費	816,000	90,153	725,847
	広域医療費	825,000	168,208	656,792
	広域環境 保 全 費	878,000	200,489	677,511
	資格試験・ 免許等費	210,000	19,780	190,220
	広域職員 研修費	170,000	104,660	65,340
計	4,912,000	1,209,174	3,702,826	
予備費	予備費	5,002,000	0	5,002,000
歳出合計		83,094,000	36,901,369	46,192,631

## 2. 議会費

[決算額 1,678 千円]

### ○ 会議開催状況

開催日	概要
平成23年1月14日	<b>臨時会（初回議会）全員協議会</b> 臨時会議事内容の協議
平成23年1月15日	<b>臨時会（初回議会）</b> 議長及び副議長・選挙管理委員会委員の選挙、 連合議会会議規則案の審議、 条例の審議、公平委員会の委託先の審議、 条例及び平成22年度一般会計予算専決処分の承認、 指定金融機関専決処分の承認、 監査委員の選任同意、意見書の提出 等
平成23年2月11日	<b>2月定例会議案等説明会</b> 定例会議事内容、質疑・質問の取扱いの協議
平成23年2月20日	<b>2月定例会</b> 広域計画、平成23年度一般会計予算の審議、 関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議 等

### ○ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬（20人）	165千円	<b>議員等報酬の額</b> 議長 年額 36,000円 副議長 年額 30,000円 議員 年額 24,000円  ※ 在任月数に応じて月割計算 議長・副議長については、就任した月から 新たな職に対する報酬を支給

### 3. 総務費

[決算額 34,015 千円]

#### (1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野ごとの「担当委員」として執行責任を担う仕組みとして「広域連合委員会」を設置した。

##### ○ 構成員

委員長（広域連合長）	井戸敏三（兵庫県知事）
副委員長（副広域連合長）	仁坂吉伸（和歌山県知事）
広域防災担当委員	井戸敏三（兵庫県知事）
広域観光・文化振興担当委員	山田啓二（京都府知事）
広域産業振興担当委員	橋下 徹（大阪府知事）
広域医療担当委員	飯泉嘉門（徳島県知事）
広域環境保全担当委員	嘉田由紀子（滋賀県知事）
資格試験・免許等担当委員	橋下 徹（大阪府知事）
広域職員研修担当委員	仁坂吉伸（和歌山県知事）
委員（山陰海岸ジオパーク推進担当）	平井伸治（鳥取県知事）

##### ○ 開催実績

開 催 日	概 要
平成22年12月4日	<b>第1回連合委員会</b> 事務局組織、平成22年度一般会計予算、「国出先機関対策委員会」の設置等を決定した。
平成23年1月15日	<b>第2回連合委員会</b> 広域連合議会臨時会の議事日程や議案について、協議を行った。
平成23年2月20日	<b>第3回連合委員会</b> 国の出先機関対策の今後の進め方について協議を行い、国出先機関対策委員会に検討会を設置し、具体的に調査研究を進めることとした。
平成23年3月13日	<b>第4回連合委員会</b> 東北地方太平洋沖地震被害への支援を検討し、「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」を発表した。
平成23年3月29日	<b>第5回連合委員会</b> 東北地方太平洋沖地震の被災地への支援について協議を行い、「緊急声明（第2次）」、「緊急提案」、「被災地域の産業活動支援に関するメッセージ」、「関西経済・観光の維持振興について」を発表した。

## (2) 国出先機関対策の取組み

政府が進める国の出先機関の原則廃止の実現に向けて、全国知事会の国出先機関原則廃止プロジェクトチームと連携を図りつつ、国の出先機関から移管を受けて処理すべき広域事務のあり方などについて検討し、政府等に対して必要な要請を行うため、構成団体の長を委員とする「国出先機関対策委員会」を設置した。

また、国出先機関の実情を把握し具体的な調査研究を進めていくため、国出先機関対策委員会に検討会を設置した。

### ○ 国出先機関対策委員会

委員長： 橋下 徹（大阪府知事）

副委員長： 山田啓二（京都府知事）

検討事項： 重点的に移譲を求める広域事務の選定  
具体的な事務処理の仕組み  
国の出先機関の人員の取扱い  
財源確保の方策  
工程、スケジュール ほか

### ○ 検討会

名 称	幹 事 府 県	事 務 局
(1) 出先事務移管検討会	和歌山県	本部事務局
(2) 経済産業局移管検討会	大阪府	
(3) 地方環境事務所移管検討会	鳥取県	
(4) 地方整備局移管検討会	〔総括〕京都府	
① 河川砂防部会	① 滋賀県	
② 道路部会	② 和歌山県	
③ その他部会	③ 京都府	
(5) 地方農政局移管検討会	兵庫県	
(6) 財源・人員移管検討会	兵庫県、徳島県	

※ 各検討会は、国出先機関の実情を関西広域連合として把握するため、

- ① 各出先機関の事務・権限、予算、組織・人員
- ② 意思決定過程における本省との関係・役割分担
- ③ 独立行政法人などとの関係
- ④ 財源移管・人員取扱いに関する具体的な手法  
などの調査・研究を行う。

### (3) 規約・条例等の制定

広域連合規約及び広域連合の運営に必要な組織、人事給与、財務関係等に係る条例・規則を次のとおり制定した。

○ 広域連合規約（平成22年12月4日施行）

○ 条例の制定

公 布 日	条 例 名
平成22年12月4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関西広域連合公告式条例</li> <li>・ 関西広域連合の休日を定める条例</li> <li>・ 関西広域連合事務局設置条例</li> <li>・ 関西広域連合職員定数条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の分限に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の懲戒の手續及び効果に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の職務に専念する義務の特例に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の給与に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合職員の旅費に関する条例</li> </ul>
平成23年1月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関西広域連合議会定例会の回数に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合監査委員条例</li> <li>・ 関西広域連合附属機関設置条例</li> <li>・ 関西広域連合情報公開条例</li> <li>・ 関西広域連合個人情報保護条例</li> <li>・ 関西広域連合財政及び人事行政の運営等の状況の公表に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例</li> <li>・ 関西広域連合議会の議決を要する財産の取得又は処分を定める条例</li> <li>・ 関西広域連合長期継続契約に関する条例</li> </ul>

○ 規則の制定

公 布 日	規 則 名
平成22年12月4日	・ 関西広域連合の執務時間を定める規則 ほか14規則
平成23年1月17日	・ 関西広域連合情報公開審査会規則 ほか5規則
平成23年3月22日	・ 関西広域連合組織規則の一部を改正する規則
平成23年3月31日	・ 関西広域連合規約施行規則

#### (4) 主要な契約について

関西広域連合事務局の整備を目的とした契約を次のとおり行った。

契 約 名	契 約 相 手 方	契 約 金 額
関西広域連合ホームページ構築業務	(株)内田洋行 大阪支店	1,890,000円
財務会計システム導入業務	富士通(株) 関西支社	3,822,000円

※ 契約金額1,000,000円以上のものを対象とした。

#### (5) 指定金融機関の指定について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第168条第1項の規定により関西広域連合指定金融機関を次のとおり指定した。

金融機関の名称： 株式会社みずほ銀行  
所 在 地： 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号  
取 扱 事 務： 関西広域連合の公金の収納及び支払  
指 定 日： 平成22年12月4日

#### (6) 人件費負担金について

執行体制の確保を図るため、各構成団体から本部事務局に10名の職員派遣を受け、地方自治法の規定に基づき、各構成団体からの派遣職員の人件費相当額を負担した。

区 分	決 算 額	備 考
派遣職員人件費 負担金	22,213千円	<b>本部事務局派遣職員</b> 事務局次長 2名 総務課 4名 企画課 4名

## 4. 事業費

[決算額 1,210 千円]

### (1) 広域防災費

#### ① 広域防災業務の推進

広域防災分野の基本的な考え方について、各構成府県間の合意形成を図り、円滑な業務推進が図れるよう、広域防災局担当課長会議、広域防災局参与会議を開催し、以下の業務の推進方針等について確認した。

##### 【広域防災分野の業務】

- ・ 「関西広域防災計画」の策定
- ・ 関西広域応援訓練の実施
- ・ 救援物資の備蓄等の検討・実施
- ・ 災害発生時の広域応援体制の強化（関西広域応援・受援実施要綱作成・運用）
- ・ 防災分野の人材育成
- ・ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整
- ・ 広域防災に関する調査研究

##### 広域防災局担当課長会議の開催

開催日	概要
平成22年12月24日	広域防災分野の基本的な考え方や今後のスケジュールについて、構成府県間において検討

##### 広域防災局参与会議の開催

開催日	概要
平成23年1月6日	広域計画の広域防災分野業務や既存の広域防災連携体制の見直しについて、構成府県間の合意形成を図る。

また、広域防災の個別分野の事業を進めるにあたり、以下のとおり業務の調整を行った。

#### ア) 関西広域防災計画策定委員会設置に向けた調整

広域災害に対し、関西がとるべき対応方針や具体的な連携体制とその体制の構築のために広域連合等が実施する事務を定めた「関西広域防災計画」について検討するため、「関西広域防災計画策定委員会」の設置に向けた調整を行った。

#### イ) 災害時帰宅支援ステーション事務の引継

関西広域機構環境・防災部会において推進してきた本事業について、平成23年4月から広域防災局で引継ぐため、事業参加自治体及び実施事業者23社との間で平成23年度以降における事業の進め方の協議を行った。

#### ウ) その他

救援物資の備蓄及び防災分野の人材育成の検討を行うにあたり、構成府県の備蓄状況や防災に関する人材育成研修の実施状況について現状把握を行った。

## ② 東日本大震災への支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大かつ深刻な被害を与え、戦後最大の災害となった。また、東京電力福島第一発電所で発生した原子力災害が重なり、住民の大量避難や農作物の風評被害などが発生した。

この大災害に対し、関西広域連合は、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、16年前の阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かし、構成府県から職員等の派遣、物資の提供、避難者の受け入れ等を行い、被災地の支援に取り組んだ。

### 広域連合委員会の開催

開催日	概要								
平成23年3月13日	<p>「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」を発出し、カウンターパート方式による支援及び各被災県に現地連絡所を開設して被災地のニーズを集約することを表明</p> <p>【カウンターパート方式】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被災県</th> <th>応援府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>大阪府、和歌山県</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>兵庫県、鳥取県、徳島県</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>滋賀県、京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>【支援する内容】</p> <p>①被災地対策、②支援物資等の提供、③応援要員の派遣、④避難生活等の受け入れ</p>	被災県	応援府県	岩手県	大阪府、和歌山県	宮城県	兵庫県、鳥取県、徳島県	福島県	滋賀県、京都府
被災県	応援府県								
岩手県	大阪府、和歌山県								
宮城県	兵庫県、鳥取県、徳島県								
福島県	滋賀県、京都府								
平成23年3月29日	<p>東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案の取りまとめ等を行った。</p> <p>① 関西広域連合からの緊急声明（第二次）の発出（被災県・市町村への応援要員の派遣、阪神・淡路大震災の経験や教訓を生かした助言・指導、被災者受入体制の充実）</p> <p>② 国への緊急提案の取りまとめ</p> <p>③ 被災地域の産業活動支援に関するメッセージの発出</p> <p>④ 関西経済・観光の維持振興にかかる申し合わせ事項の確認</p> <p>⑤ 原子力発電等に関して、関西電力、中国電力、四国電力へ申し入れることの確認</p> <p>⑥ 被災地外の被災者登録制度実施の申し合わせ</p> <p>⑦ 被災者支援システムの被災地での普及の申し合わせ</p>								

### 広域防災局参与会議の開催

開催日	概要
平成23年3月26日	3月29日の広域連合委員会に向け、東北地方太平洋沖地震に関する国への緊急提案（案）を検討

## (2) 広域観光・文化振興費

### ① 参与会議の開催

今後の広域観光・文化振興局の取り組みについて、構成府県間で意見交換を行った。

開催日	概要
平成23年1月13日	<p>広域連合設立の意義を踏まえ、広域観光を進めるにあたり、「関西観光・文化振興計画」や広域観光ルートなどについて、取り組みごとに検討・調整するタスクフォースを立ち上げることを確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タスクフォースⅠ ⇒ 「関西観光・文化振興計画」の策定、広域広域観光ルートの設定、海外観光プロモーションの実施</li> <li>・タスクフォースⅡ ⇒ 「関西地域限定通訳案内士（仮称）」の創設、「通訳案内士」（全国）の登録等</li> <li>・タスクフォースⅢ ⇒ 関西全域を対象とする観光統計調査</li> <li>・タスクフォースⅣ ⇒ 関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一</li> </ul>

### ② 観光・文化振興計画の策定について

観光・文化振興計画策定について、構成府県間で意見交換を行った。

開催日	概要
平成23年3月16日	<p>観光・文化振興計画策定委員、委員会設置要綱、計画のスケルトン、計画策定スケジュール、トッププロモーション及び観光資源調査について、事業内容、今後の事業の進め方及びスケジュールの確認を行った。</p>

### ③ 事業調整会議の開催

平成22年度及び平成23年度の事業取組の方向の確認等を行った。

開催日	分野	概要
平成22年12月20日	観光振興	広域観光・文化振興局の組織体制の確認、観光分野における構成府県間の事業調整についての協議を行った。
平成23年1月21日	全分野	関西観光・文化振興計画について計画策定委員会を設置した上で取り組んでいくこと、また、その他の事業については各タスクフォースで検討していくことについて協議を行った。
平成23年2月28日	文化振興	各府県の文化振興策や広域文化事業のアイデア等に関する情報や意見を交換。ワーキンググループの設置を確認

### (3) 広域産業振興費

#### ① 参与会議の開催

広域産業振興局の円滑な事業推進に向け構成団体の意思疎通と調整を行うための協議を行い、局内の意思統一を図るため、広域産業振興局長及び各府県の参与で構成する「参与会議」を設置した。

開催日	概要
平成23年1月19日	広域産業振興分野における事業検討体制や、事業の検討方向性を定める「事業検討指針」について協議した。

#### ② 広域計画に定められた5つの取り組みの推進

参与会議で定めた「事業検討指針」に基づき、広域計画に記載した5つの取り組みを推進するため、構成団体担当者等により、4つのワーキンググループ（WG）等を開催した。

- 第1WG ⇒ 「関西産業ビジョン」の策定及び産業クラスター連携
- 第2WG ⇒ 公設試験研究機関連携（情報共有・活用・発信、人材交流、共同調達・利用）
- 第3WG ⇒ 合同プロモーション・ビジネスマッチング
- 第4WG ⇒ 新商品調達認定制度

開催日	分野	概要
平成23年1月19日	全WG	各々のWGにおいて、これまでの検討経緯の整理とともに、今後の事業の進め方等について議論した。
平成23年2月14日	公設試験連携	テーマを3つの分科会にわけ、構成団体の現状と具体的な事業実施に向けた課題等について議論した。 ・情報共有・活用・発信 ・人材交流 ・共同調達・利用
平成23年3月17日	公設試験連携	共同調達・利用の分科会として、構成団体の設備更新計画や、共同調達手法のあり方等について議論した。
平成23年3月30日	合同プロモーション・ビジネスマッチング	合同プロモーション及びビジネスマッチングの方向性について議論した。

#### ③ その他の取り組み

東日本大震災の被災地における産業機能の支援を図るため、広域産業相談窓口を設置し、被災地のニーズ把握とともに、関西経済界や被災地の自治体・経済界と連携・協力する体制を整えた。

## (4) 広域医療費

### ① 広域医療局会議の開催

関西の府県域を越えた広域救急医療連携（ドクターヘリ等による広域救急医療連携）のさらなる充実を図るため、関係府県及び広域医療局からなる「広域医療局会議」を開催した。

開催日	概要
平成23年1月5日	「各府県の救急医療の現状と課題」、「ドクターヘリの運航状況」等についての意見交換 (協議事項) ・各府県の救急医療における「現状」と「課題」について ・ドクターヘリの配置・運航について ・「関西広域救急医療連携計画策定委員会」の設置について

### ② 関西広域救急医療連携計画策定委員会の設置

現状に即した実効性のある計画とするため、有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画策定委員会」を設置した。

### ③ 広域的ドクターヘリの配置・運航について

#### ア) ドクターヘリの事業移管に向けた調整

京都府・兵庫県・鳥取県の3府県ドクターヘリ事業の関西広域連合への移管に向けて、3府県及び公立豊岡病院組合との間で協議調整を行った。

#### イ) ドクターヘリ導入促進事業費補助金に係る国との調整

厚生労働省と協議を行い、平成23年度から「広域連合」が補助対象として追加されることとなった。

### ④ 東日本大震災の対応について

3月13日の関西広域連合委員会の決定を受け、広域医療局として、構成府県と連携・調整のうえ、医師や看護師などの医療スタッフを派遣し、医療救護活動等を実施した。

(福島県) 滋賀県・京都府

(岩手県) 大阪府・和歌山県

(宮城県) 兵庫県・鳥取県・徳島県

#### <医療救護班の派遣>

- ・滋賀県（福島県会津若松市）、京都府（福島県会津若松市）
- ・大阪府（岩手県大槌町）、和歌山県（岩手県山田町）
- ・兵庫県（宮城県石巻市、南三陸町）、鳥取県（宮城県女川町）
- ・徳島県（宮城県石巻市）

## (5) 広域環境保全費

### ① 参与会議の開催

開催日	概要	要
平成23年2月3日	(協議事項) ・ 広域環境保全局における事業実施状況と今後について ・ 広域計画(案)に対する修正について	他

### ② 「関西広域環境保全計画」の策定について

計画の構成(記載内容)および検討委員会の持ち方について検討を行った。

開催日	概要	要
平成22年12月16日	「関西広域環境保全計画」の構成イメージや今後の施策について、検討を行った。	
平成23年2月8日	計画の構成(案)を示し、イメージを共有するとともに、計画策定のための検討委員会のあり方や委員候補の選定を行った。	

### ③ 温室効果ガス削減のための広域取組

住民・事業者啓発事業、電気自動車普及促進事業、関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用を推進するため、構成団体担当者等による事業調整会議を開催した。

開催日	分野	概要	要
平成22年12月21日	全体会議	温室効果ガス削減のための広域的な取組の方向性・具体の進め方について検討を行った。	
平成23年1月28日 平成23年3月17日	関西スタイルのエコポイント	作業チームを設置して試行運用を行い、自主的な運用の可否等の検証を進めることで調整を行った。	
平成23年2月9日 平成23年3月22日	住民・事業者啓発	KUからの移管事業について連携方策等を検討するとともに、有識者を交えた担当者会議を開催し、事業のあり方の検討を行った。	
平成23年3月23日	電気自動車普及促進	充電マップの作成、充電インフラ通信ネットワーク共通整備、観光連携事業ごとにワーキンググループを設置し、担当府県の主導のもとで検討を行った。	
平成23年3月24日	クレジットの広域活用	近畿ブロック知事会議で提起されたカーボン・オフセット制度の広域的取組について、作業チームを設置し、クレジットの広域活用にかかる調査検討会を実施した。	

#### ④ 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

平成 23 年度から実施する事務の方向性や内容について、構成府県担当者間の合意形成を図った。また、次に取り組む事業として、広域的な鳥獣保護管理に馴染むものに関して、検討を行った。

開催日	概要
平成22年12月27日	生息数最多の琵琶湖の状況に応じて、平成23年5月、9月、12月を基本に調査を行うことを決定し、次に取り組む事業として広域的な鳥獣保護管理に馴染むものの検討を行った。（専門捕獲隊の設置等）

#### （6）資格試験・免許等費

府県ごとに実施している調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的な実施・管理によりスケールメリットを活かして効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮し、最適な実施体制の確立や職員の専門性の向上、管理能力を高めることを目的に、広域連合で実施することとしている。

平成22年度は、事務の効率化、経費削減、住民の利便性向上の観点から検討を行うとともに、各府県が保有するデータを関西広域連合で一元管理するため、移行方針の決定を行った。

事務担当者会議の開催

開催日	概要
平成23年1月24日	資格試験・免許等のデータの関西広域連合への移行方針について、検討・調整を行った。

#### （7）広域職員研修費

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府県職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を平成 23 年度に実施するものとして、その内容を中心に盛り込んだ研修計画の作成、実現に向けての具体的な方法（カリキュラム、講師、会場等）についての検討等を進めた。

事務担当者会議の開催

開催日	概要
平成23年2月16日	(協議事項) ・「広域職員研修計画—平成23年度—」及び詳細な実施素案について ・事業実施事務の流れ（広域職員研修分野における事業検討体制）について